



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 株式会社小田原機器 上場取引所 東
コード番号 7314 URL <https://www.odawarakiki.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津川 直樹
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 (氏名) 佐藤 健一 TEL 0465-23-0121
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	1,220	△37.0	68	△22.6	60	△23.7	36	△46.7
2025年12月期第1四半期	1,938	47.4	87	△22.4	79	△29.6	67	△23.0

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 29百万円 (△51.6%) 2025年12月期第1四半期 60百万円 (△29.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	11.39	—
2025年12月期第1四半期	21.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	6,793	4,011	59.0
2025年12月期	7,296	4,156	57.0

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 4,011百万円 2025年12月期 4,156百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,220	△48.5	△409	—	△417	—	△294	—	△92.90
通期	6,962	△9.3	149	△3.9	135	△32.3	84	△12.6	26.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年12月期 1 Q	3,201,300株	2025年12月期	3,201,300株
2026年12月期 1 Q	43,971株	2025年12月期	3,957株
2026年12月期 1 Q	3,178,202株	2025年12月期 1 Q	3,170,062株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調の一方で、先行きは、中東情勢の動向や、米国の通商政策の影響などにより、景気の下振れリスクには注意を要する状況であり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ製品の主要市場である路線バス業界においては、乗務員不足の深刻化による人件費の上昇や、イラン情勢の緊迫化を含む地政学的リスクの長期化などによる燃料費の高騰が懸念されることから、引き続き厳しい状況が継続しております。

このような状況のもとで当社グループは、キャッシュレスに対応したマルチ決済端末導入等の需要取り込みに努めております。また、国土交通省の調査事業として採択された「交通空白解消に向けたパイロット・プロジェクト第4弾」に参画し、「デジタルバス停システム」や「ダイヤ作成支援システム」の開発を進めるなど、新たな価値提供に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,220,404千円（前年同四半期比37.0%減）、営業利益は68,127千円（前年同四半期比22.6%減）、経常利益は60,366千円（前年同四半期比23.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は36,201千円（前年同四半期比46.7%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて692,046千円減少し、5,514,357千円となりました。これは主に、現金及び預金が578,690千円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,167,662千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて189,787千円増加し、1,279,599千円となりました。これは主に、建物及び構築物が80,863千円、土地が91,249千円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて484,790千円減少し、2,373,810千円となりました。これは主に、短期借入金が300,000千円増加したものの、支払手形及び買掛金が68,036千円、電子記録債務が374,817千円、その他の流動負債が383,980千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて127,445千円増加し、408,457千円となりました。これは主に、長期借入金129,500千円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて144,914千円減少し、4,011,689千円となりました。これは主に自己株式が46,367千円増加したものの、利益剰余金が91,692千円、その他有価証券評価差額金6,855千円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での2026年12月期の業績見通しにつきましては、2026年2月13日に決算短信で公表した内容から変更ありません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,494,583	2,073,274
受取手形及び売掛金	2,353,762	1,186,099
電子記録債権	78,841	26,001
商品及び製品	42,254	49,649
仕掛品	1,356,720	1,356,277
原材料	750,092	736,056
その他	130,148	86,998
流動資産合計	6,206,404	5,514,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	266,118	346,981
機械装置及び運搬具(純額)	932	699
土地	379,971	471,220
その他(純額)	65,518	64,659
有形固定資産合計	712,540	883,561
無形固定資産		
のれん	15,813	14,232
その他	98,905	132,117
無形固定資産合計	114,718	146,349
投資その他の資産		
投資有価証券	166,169	158,385
繰延税金資産	40,069	38,101
その他	81,279	78,167
貸倒引当金	△24,965	△24,965
投資その他の資産合計	262,552	249,688
固定資産合計	1,089,812	1,279,599
資産合計	7,296,216	6,793,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	292,174	224,138
電子記録債務	374,817	—
短期借入金	1,300,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	12,000	27,000
未払法人税等	22,671	26,067
賞与引当金	48,825	107,381
製品保証引当金	125,618	107,129
受注損失引当金	16,901	482
その他	665,592	281,612
流動負債合計	2,858,600	2,373,810
固定負債		
長期借入金	7,000	136,500
役員退職慰労引当金	6,995	7,250
退職給付に係る負債	175,487	175,287
資産除去債務	20,013	20,035
繰延税金負債	20,031	18,259
その他	51,484	51,124
固定負債合計	281,011	408,457
負債合計	3,139,612	2,782,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	366,007	366,007
資本剰余金	346,007	346,007
利益剰余金	3,388,007	3,296,314
自己株式	△571	△46,938
株主資本合計	4,099,451	3,961,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,153	50,297
その他の包括利益累計額合計	57,153	50,297
純資産合計	4,156,604	4,011,689
負債純資産合計	7,296,216	6,793,957

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,938,006	1,220,404
売上原価	1,386,016	755,730
売上総利益	551,990	464,674
販売費及び一般管理費	464,022	396,546
営業利益	87,967	68,127
営業外収益		
受取配当金	407	702
受取手数料	1,472	—
貸倒引当金戻入額	81	—
その他	115	216
営業外収益合計	2,076	918
営業外費用		
支払利息	9,263	6,747
支払手数料	1,656	1,656
その他	15	275
営業外費用合計	10,935	8,680
経常利益	79,107	60,366
特別利益		
投資有価証券売却益	10,866	—
特別利益合計	10,866	—
特別損失		
固定資産除却損	—	10
特別損失合計	—	10
税金等調整前四半期純利益	89,974	60,355
法人税等	22,059	24,154
四半期純利益	67,914	36,201
親会社株主に帰属する四半期純利益	67,914	36,201

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年3月31日）
四半期純利益	67,914	36,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,254	△6,855
その他の包括利益合計	△7,254	△6,855
四半期包括利益	60,660	29,346
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,660	29,346
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）に記載の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行うことを決議いたしました。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2026年5月22日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 23,000株
(3) 発行価額	1株につき1,167円
(4) 発行総額	26,841,000円
(5) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社の従業員 141名 14,100株 当社子会社の従業員 89名 8,900株 なお、各従業員からの付与株式数の一部申し込みは受け付けないものとします。
(6) その他	本新株式発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 発行の目的及び理由

当社は、2024年2月13日開催の取締役会において、当社及び当社子会社の従業員を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式を活用したインセンティブ制度を導入することを決議いたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	21,281千円	22,802千円
のれんの償却額	1,581千円	1,581千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	運賃收受機器 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,782,104	155,902	1,938,006	—	1,938,006
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	24,365	24,365	△24,365	—
計	1,782,104	180,267	1,962,371	△24,365	1,938,006
セグメント利益	37,863	12,418	50,281	37,685	87,967

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額37,685千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年1月1日 至 2026年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	運賃收受機器 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,072,545	147,859	1,220,404	—	1,220,404
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	37,484	37,484	△37,484	—
計	1,072,545	185,344	1,257,889	△37,484	1,220,404
セグメント利益	59,189	94	59,284	8,843	68,127

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額8,843千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。